



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 是枝 孝彰

(TEL) 03(6720)8400

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日

2025年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	254,879	△0.4	7,782	△33.5	9,437	△20.1	6,611	△6.0
2024年3月期	255,857	△0.9	11,694	△0.2	11,818	△5.0	7,034	9.6

(注) 包括利益 2025年3月期 7,813百万円(△22.5%) 2024年3月期 10,082百万円(△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	306.98	—	5.6	0.8	3.1
2024年3月期	326.66	—	6.2	1.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 687百万円 2024年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,224,797	142,385	9.9	5,617.59
2024年3月期	1,117,363	136,790	10.4	5,374.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 121,002百万円 2024年3月期 115,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△34,005	△15,010	105,641	110,097
2024年3月期	△21,344	△8,313	49,343	53,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	2,799	39.8	2.5
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	3,231	48.9	2.7
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		32.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	15.7	15,500	99.2	16,000	69.5	10,000	51.2	464.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名)NCSアールイーキャピタル株式会社、除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	21,544,538株	2024年3月期	21,539,071株
2025年3月期	4,596株	2024年3月期	4,502株
2025年3月期	21,538,632株	2024年3月期	21,533,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) セグメント別の状況	21
(2) 営業資産残高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、公示地価上昇率や春闘賃上げ率がバブル期以来の伸びを記録したことなどを背景に、2024年3月のマイナス金利解除後、2度の利上げが決定されるなど、デフレからの脱却とインフレ経済への回帰が見られるようになりました。7月には日経平均株価が史上最高値を更新し、個人消費の復調やインバウンド需要の高まりから景況感も大幅に改善する兆しを見せていましたが、8月の株価暴落やその後の横ばい相場が示す通り、円安や国内の人手不足、海外景気の減速などから完全なデフレ脱却には至らず、2025年1月の利上げ以降、株式市場も弱気相場へと移行しました。また国内では10月の衆議院選挙において与党が過半数割れとなり、11月のアメリカ大統領選挙ではトランプ元大統領が当選するなど、国内外の政局や経済政策の先行きに不透明感が増す状況となっています。このような国内外の環境変化を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2024年4月から2025年3月累計のリース取扱高は、前期比10.7%増の5兆616億円となっています。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前期比23.3%増、成約高は同2.2%減となりました。契約実行高が伸長しているのは、官公庁を中心に案件計上が順調に推移した結果であります。また、成約高は前期比微減となっていますが、これは前期に官公庁の大型案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くと実質前期比増加の内容となっています。

ファイナンス事業においては、企業融資の減少はあるもののファクタリングの伸長により、契約実行高、成約高共に前期並みの結果となりました。

インベストメント事業においては、売上高は不動産売却やファイナンス収益の増加により前期を上回りましたが、前期に与信コストの戻入益を計上していた反動から営業利益については前期を下回りました。

その他の事業においては、太陽光発電収益や手数料収益等が好調に推移したものの、前期にヘルスケア施設の売却収益を計上したことにより、売上高は前期比減、販管費の増加に伴い営業利益についても前期を下回る結果となりました。

経営成績については、売上高はリース事業が前期を上回ったものの、前期に大型の売却案件計上を行ったファイナンスを中心に前期比減となりました。第4四半期に見込んでいた大型売却案件の計上時期が翌期になったことに加え、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価の増加に伴い、売上総利益は前期比減となりました。またシステム関連費用の増加等により営業利益は前期比減、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても前期を下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,548億79百万円（前期比0.4%減）、営業利益77億82百万円（同33.5%減）、経常利益94億37百万円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益66億11百万円（同6.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リース事業

売上高は、前期比0.3%増の2,291億95百万円となったものの、営業利益は前期に大型の賃貸資産の売却があったことに加え、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価や販売費及び一般管理費の増加等により、前期比10億97百万円減少の43億66百万円となりました。

② ファイナンス事業

売上高は、配当収益の減少等により前期比16.5%減の76億3百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の減少があったものの、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価の増加等により前期比4億36百万円減少の28億84百万円となりました。

③ インベストメント事業

売上高は、前期に大型の営業投資有価証券の売却があったものの、販売用不動産の売却収入、賃貸不動産の賃貸収入及び営業貸付金の金利収入等の増加があったことから、前期比0.8%増の138億18百万円となりましたが、営業

利益は貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比18億79百万円減少の21億94百万円となりました。

④ その他の事業

売上高は、不動産の賃貸収入や太陽光売電売上が増加しているものの、前期に販売用不動産の売却があったこと等から、前期比6.7%減の43億78百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前期比1億3百万円減少の5億23百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,074億34百万円増加し、1兆2,247億97百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が564億53百万円、リース債権及びリース投資資産が226億35百万円、販売用不動産が170億35百万円、有形固定資産の賃貸資産が147億90百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,018億39百万円増加し、1兆824億12百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が508億53百万円、短期借入金が481億54百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて55億95百万円増加し、1,423億85百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により35億96百万円、繰延ヘッジ損益が17億65百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、1,100億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって使用した資金は340億5百万円（前期は213億44百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費302億53百万円の計上があったものの、賃貸資産の取得による支出377億45百万円並びにリース債権及びリース投資資産の増加額226億35百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は150億10百万円（前期は83億13百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入192億5百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出309億87百万円及び社用資産の取得による支出32億16百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は1,056億41百万円（前期は493億43百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,786億45百万円があったものの、長期借入れによる収入2,297億50百万円及び短期借入金の増加額512億99百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

2025年度のわが国経済は、トランプ米政権が発動した高関税政策がグローバルな自由貿易にどの程度の影響を与えるかによって大きく変動する可能性が出てきました。世界各国で相互関税が実施された場合、世界的な貿易活動の減少やサプライチェーンの混乱が生じるとともに、輸入コストの増加によるインフレから消費者の負担が増加するなど、国内経済にも悪影響が出るものと想定されます。デフレ脱却に向けた金融政策の正常化も停滞を余儀なくされ、様々な不確定要因が金利のある世界での成長シナリオを阻害することになると考えられます。

このような状況において、グローバルなテーマとして議論が重ねられてきたサステナビリティについて、当社グループはその重要性を不動のものであると考えています。有価証券報告書にも記載をしている通り、気候変動リスクについてはTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく取り組みを進めており、エンゲージメントの向上や人材の多様性確保などをはじめとした人的資本、人材の多様性に関する取り組みについても積極的に推進しています。

当社グループは、これまで掲げてきたCSV経営をさらに進化させるべく、2023年4月、SDGsのゴールでもある2030年に向けた新たなグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を公表すると共に、「次世代循環型社会」の実現に向けた第一段階として「中期計画2025」を公表いたしました。グループビジョン実現に向けた最初のステップとなる「中期計画2025」では、2030年の目指す姿・持続的な成長実現に向けて変革に挑戦する3年間とし、CSV経営を実践し事業を通じてお客様と社会の課題を解決すると共に、次世代循環型社会の実現に向けて当社らしい循環型サービスを創出していきます。

上記方針のもと、2026年3月期の通期連結業績予想は、リース事業、ファイナンス事業の持続的な成長とインベストメント事業の収益拡大を図るとともに、SBI新生銀行グループとの事業シナジーを創出することにより、売上高は当期比15.7%増の2,950億円、営業利益は当期比99.2%増の155億円、経常利益は当期比69.5%増の160億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比51.2%増の100億円といたしました。

なお、配当予想につきましては、国内外の事業環境の不安定化への対応として内部留保の蓄積を図りながら、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を維持し、当期と同様の1株当たり年間150円の配当（うち中間配当75円）を実施する予想とさせていただきます。

なお、以上の文中における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,844	110,298
割賦債権	36,639	31,602
リース債権及びリース投資資産	489,455	512,090
賃貸料等未収入金	23,814	25,560
営業貸付金	230,267	220,537
買取債権	9,140	10,709
営業投資有価証券	25,851	26,556
販売用不動産	33,969	51,005
仕掛販売用不動産	3,285	4,211
有価証券	—	546
前払費用	3,276	2,279
未収還付法人税等	253	273
その他	28,173	14,868
貸倒引当金	△8,384	△8,235
流動資産合計	929,587	1,002,303
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	84,671	99,461
その他の営業資産	7,969	10,646
社用資産		
建物（純額）	172	160
器具備品（純額）	100	192
建設仮勘定	—	64
その他（純額）	39	16
社用資産合計	312	433
有形固定資産合計	92,953	110,542
無形固定資産		
賃貸資産	1,084	768
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	885	1,335
ソフトウェア仮勘定	6,017	7,464
のれん	1,521	1,304
その他	1,640	2,093
その他の無形固定資産合計	10,064	12,197
無形固定資産合計	11,149	12,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,113	85,090
破産更生債権等	5,154	4,686
長期前払費用	2,302	2,639
退職給付に係る資産	449	374
繰延税金資産	6,923	5,617
その他	2,663	5,069
貸倒引当金	△4,934	△4,491
投資その他の資産合計	83,672	98,985
固定資産合計	187,775	222,494
資産合計	1,117,363	1,224,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	79	166
買掛金	12,009	13,113
短期借入金	40,366	88,520
1年内返済予定の長期借入金	110,145	151,367
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	272,000	266,000
債権流動化に伴う支払債務	483	420
未払金	1,281	2,015
未払費用	7,320	7,707
未払法人税等	1,047	1,443
賃貸料等前受金	20,215	13,872
預り金	2,441	3,538
前受収益	278	356
賞与引当金	933	926
役員賞与引当金	14	44
その他	2,483	2,257
流動負債合計	486,101	571,751
固定負債		
社債	85,750	93,600
長期借入金	392,982	402,613
債権流動化に伴う長期支払債務	2,215	1,794
退職給付に係る負債	1,914	1,885
その他	11,609	10,767
固定負債合計	494,471	510,661
負債合計	980,573	1,082,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,783	3,794
資本剰余金	4,655	4,665
利益剰余金	101,192	104,788
自己株式	△9	△10
株主資本合計	109,620	113,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,685
繰延ヘッジ損益	413	2,179
為替換算調整勘定	4,044	3,981
退職給付に係る調整累計額	62	△80
その他の包括利益累計額合計	6,122	7,764
非支配株主持分	21,047	21,382
純資産合計	136,790	142,385
負債純資産合計	1,117,363	1,224,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	255,857	254,879
売上原価	223,267	225,218
売上総利益	32,589	29,660
販売費及び一般管理費	20,894	21,878
営業利益	11,694	7,782
営業外収益		
受取利息	44	38
受取配当金	82	54
持分法による投資利益	53	687
投資事業組合等投資利益	469	1,154
投資有価証券売却益	436	—
その他	178	244
営業外収益合計	1,264	2,179
営業外費用		
支払利息	490	281
投資事業組合等投資損失	159	64
為替差損	401	160
その他	89	17
営業外費用合計	1,140	524
経常利益	11,818	9,437
特別利益		
関係会社株式売却益	9	23
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	114	—
特別利益合計	124	23
特別損失		
関係会社整理損	—	477
関係会社株式売却損	27	66
関係会社社債譲渡損	—	51
関係会社債権放棄損	55	—
持分変動損失	25	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	7	—
子会社清算損	1	—
特別損失合計	118	595
税金等調整前当期純利益	11,824	8,864
法人税、住民税及び事業税	2,101	2,136
法人税等調整額	1,818	557
法人税等合計	3,919	2,693
当期純利益	7,905	6,170
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	870	△440
親会社株主に帰属する当期純利益	7,034	6,611

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,905	6,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△67
繰延ヘッジ損益	185	1,672
為替換算調整勘定	1,215	811
退職給付に係る調整額	100	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	761	△629
その他の包括利益合計	2,177	1,642
包括利益	10,082	7,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,211	8,254
非支配株主に係る包括利益	870	△440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,646	97,131	△9	105,545
当期変動額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			7,034		7,034
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬	6	8			15
その他			△1	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	8	4,060	△0	4,075
当期末残高	3,783	4,655	101,192	△9	109,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,627	91	2,262	△36	3,944	19,325	128,815
当期変動額							
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							7,034
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							15
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	322	1,782	99	2,177	1,721	3,899
当期変動額合計	△26	322	1,782	99	2,177	1,721	7,974
当期末残高	1,600	413	4,044	62	6,122	21,047	136,790

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,783	4,655	101,192	△9	109,620
当期変動額					
剰余金の配当			△3,015		△3,015
親会社株主に帰属する当期純利益			6,611		6,611
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬	10	10			21
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10	10	3,596	△0	3,616
当期末残高	3,794	4,665	104,788	△10	113,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,600	413	4,044	62	6,122	21,047	136,790
当期変動額							
剰余金の配当							△3,015
親会社株主に帰属する当期純利益							6,611
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							21
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	1,765	△63	△143	1,642	335	1,978
当期変動額合計	84	1,765	△63	△143	1,642	335	5,595
当期末残高	1,685	2,179	3,981	△80	7,764	21,382	142,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,824	8,864
減価償却費	27,207	30,253
のれん償却額	197	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,467	△592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	30
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△138	△69
受取利息及び受取配当金	△126	△92
資金原価及び支払利息	7,891	10,388
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△687
為替差損益 (△は益)	8,145	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△835	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	18	43
関係会社整理損	—	477
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	△107	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	2,189	5,037
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	30,091	△22,635
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,600	9,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,779	△1,746
買取債権の増減額 (△は増加)	3,279	△1,569
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,190	△704
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△10,583	△17,629
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,285	△925
賃貸資産の取得による支出	△46,066	△37,745
賃貸資産の売却による収入	6,043	3,289
その他の営業資産の取得による支出	△1,341	△4,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,520	2,221
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	△20,563	21,071
賃貸料等前受金の増減額 (△は減少)	△3,271	△6,343
その他	△17,666	△18,005
小計	△13,507	△21,778
利息及び配当金の受取額	444	148
利息の支払額	△7,425	△10,632
法人税等の支払額	△855	△1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,344	△34,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,015	△3,216
投資有価証券の取得による支出	△21,351	△30,987
投資有価証券の売却による収入	3,152	81
投資有価証券の償還による収入	13,089	19,205
関係会社の清算による収入	355	—
その他	△544	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,313	△15,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,939	51,299
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	29,000	△6,000
長期借入れによる収入	167,162	229,750
長期借入金の返済による支出	△151,478	△178,645
債権流動化の返済による支出	△1,286	△483
社債の発行による収入	20,600	28,000
社債の償還による支出	△20,000	△15,150
配当金の支払額	△3,060	△3,217
非支配株主への配当金の支払額	△2,646	△690
非支配株主からの払込みによる収入	3,105	756
その他	6	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,343	105,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,458	△250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,226	56,374
現金及び現金同等物の期首残高	35,557	53,722
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△61	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,722	110,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、2024年10月1日を効力発生日とし、当社が展開する不動産関連事業のうち、不動産リース事業及びヘルスケア分野におけるウェアハウジング事業、並びに再生可能エネルギー関連事業のうち発電事業及び発電事業に対する出資事業(以下「本事業」という。)を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社(以下「NCSアールイー」という。)に承継いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等

事業の内容：不動産関連事業のうち、不動産リース事業及びヘルスケア分野におけるウェアハウジング事業、並びに再生可能エネルギー関連事業のうち発電事業及び発電事業に対する出資事業

② 企業結合日

2024年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社において、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融資等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行いました。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループの一部の連結子会社では、ファンドや自己勘定を通じて、企業投資、債権投資及びアドバイザリー業務等を行っており、さらにこれらに加えて、当社グループが取り組みを進めている新事業やその他各種サービスを行っております。

従って、当社グループは主たる営業取引の形態に応じた区分である「リース事業」、「ファイナンス事業」、「インベストメント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リース事業」は、主に情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備投資等のリース・レンタル及び割賦販売を行っており、さらにリースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等を行っております。

「インベストメント事業」は、主に有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等や株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザリーの各ビジネスを行っております。

「その他の事業」は、賃貸レジデンス・ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	228,437	9,110	13,642	4,667	255,857	—	255,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	63	26	89	△89	—
計	228,437	9,110	13,705	4,693	255,947	△89	255,857
セグメント利益	5,464	3,320	4,073	627	13,486	△1,791	11,694
セグメント資産	645,327	243,763	146,502	46,059	1,081,652	35,710	1,117,363
その他の項目							
減価償却費	25,773	80	199	1,081	27,135	72	27,207
のれんの償却額	176	—	—	20	197	—	197
持分法適用会社への 投資額	709	836	9,544	7,033	18,123	—	18,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	29,181	338	20,183	2,208	51,911	302	52,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,791百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額35,710百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,195	7,603	13,745	4,335	254,879	—	254,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	72	43	116	△116	—
計	229,195	7,603	13,818	4,378	254,995	△116	254,879
セグメント利益	4,366	2,884	2,194	523	9,969	△2,186	7,782
セグメント資産	651,311	231,968	168,813	65,074	1,117,167	107,630	1,224,797
その他の項目							
減価償却費	28,411	80	414	1,276	30,183	70	30,253
のれんの償却額	185	—	—	20	206	—	206
持分法適用会社への 投資額	602	873	17,085	3,145	21,707	—	21,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	29,677	375	8,695	5,517	44,265	333	44,599

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,186百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額107,630百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額333百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	176	—	—	20	197	—	197
当期末残高	1,228	—	—	292	1,521	—	1,521

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	185	—	—	20	206	—	206
当期末残高	1,031	—	—	272	1,304	—	1,304

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,374.76円	5,617.59円
1株当たり当期純利益	326.66円	306.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,034	6,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,034	6,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,538

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、2025年4月1日を効力発生日とし、当社が展開する不動産関連事業のうち不動産投融資事業並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業（以下「本事業」という。）を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社（以下「NCSアールイー」という。）に承継しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等

事業の内容：不動産関連事業のうち、不動産投融資事業

並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社において、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融資等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行います。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

4. その他

(1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	228,437	208,418	20,019	3,497	16,521	11,057	5,464
ファイナンス事業	9,110	161	8,949	2,431	6,517	3,196	3,320
インベストメント事業	13,705	4,819	8,886	1,358	7,527	3,454	4,073
その他の事業	4,693	2,480	2,213	148	2,065	1,437	627
調整	△89	△47	△42	—	△42	1,748	△1,791
合計	255,857	215,831	40,025	7,435	32,589	20,894	11,694

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	229,195	207,917	21,278	5,282	15,995	11,628	4,366
ファイナンス事業	7,603	27	7,576	2,790	4,785	1,901	2,884
インベストメント事業	13,818	5,204	8,613	1,698	6,915	4,721	2,194
その他の事業	4,378	2,065	2,313	258	2,055	1,531	523
調整	△116	△25	△90	—	△90	2,096	△2,186
合計	254,879	215,188	39,690	10,029	29,660	21,878	7,782

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

賃貸レジデンス・ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業	590,619	60.1	615,385	58.8
ファイナンス事業	242,655	24.7	231,537	22.1
インベストメント事業	119,263	12.1	152,038	14.5
その他の事業	29,918	3.1	48,087	4.6
合計	982,456	100.0	1,047,048	100.0

(注) 当連結会計年度におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が30,012百万円、買取債権が10,709百万円、営業投資有価証券が26,556百万円、販売用不動産が15,748百万円、賃貸資産が28,537百万円、投資有価証券が40,474百万円となっております。